

4/14
木

介護体制崩壊の危機

新型コロナウイルス感染症が介護現場に深刻な影響を与えています。全日本民医連の林泰則事務局次長は、3月に実施した加盟法人を対象にした調査を手に、国の補償がなければ地域の介護サービスの提供体制が崩壊すると訴えます。

(佐久間亮)

全日本民医連事務局次長

林 泰則さん に 聞く



強いられています。現場の職員の利用者・事業所を守る頑張りに報いる支援がどうしても必要です。政府の「緊急経済対策」に、介護事業所を継続させるための経済支援が書かれていないことに驚いています。

感染の不安から利用者のキャンセルが相次いでいます。事業所の側でも、密集を避けるためデイサービス（通所介護）の受け入れ数を減らしたり、新規の受け入れをやめたりしています。サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームではデイサービスを含め外出を制限しています。

いま、介護現場は、利用者や職員に感染者が出れば介護サービスの提供と、極度の不安と緊張を

と事業所の存続に致命的打撃となりかねない事業所で3月に利用者が大きく落ち込み、大幅な

減収が見込まれることが分かりました。利用者の減少の幅は1~2割、多いところでは3割に上ります。約100床の特養ホーム・ショートステイで1カ月に約300万~400万円の減収。ほぼ正規職員1人分の年間の人事費に相当します。介護報酬は保険請求から2ヶ月遅れで入ってくるので、今月から来月にかけて影響がでできます。

一方、経費は増えています。学校の一時休校に伴う臨時職員の雇い入れや職員への休業補償に加え、マスクなど衛生材料も割高になっています。

このままだと資金ショートを起こす事業所も出かねない状況です。

(2面につづく)

4/14
五律

全日本民医連事務局次長
林 泰則さん(さとるさん)に聞く

1面の
つづき

全日本民医連事務局次長 林 泰則さんにお聞く のきづ 1 つ

1割でマスクの在庫がす
でなく、約半数の事業
所も残りわずか。8割の
事業所は今後の確保の見
通しが立たないと答えて
います。1日1枚しか職
員にマスクが配れない事
業所が多く、3日前に1枚、
4月に入ったら1週間に
1枚という所もありま
す。消毒液も、ほとんどの
事業所が4月中に在庫が
切れると言えています。

介護現場のもともとの
人手不足で、新型コロナ
が追い打ちをかけていま
るが個人的に持っている
マスクを使ったり、布製
マスクを洗濯したり手作
りしたりして、なんとか
しのいでいる状況です。

マスク入手困難 人手不足に拍車

一人暮らし世帯や老老

サービス別の影響を調

४०

何軒もお店を回ったり、

てほしい。衛生材料

て人手不足や経営難に苦

一人暮らし世帯や老夫婦、認知症のある高齢者が多い世帯では、サービスとして、介護士による中止状態や病状の悪化、認知症の進行、身体機能の衰えたによる転倒リスクの高まりなどが起きてします。家族の負担が増えることで、家族関係機会

何軒もお店を回ったり、長いレジに並んだりするとい、買い物だけで時間が終わってしまう、掃除が洗濯ができない事態も生じています。

制度見直せ
介護保険制度は、
の給付費を見込んで
保険料を徴収する仕
です。介護報酬が事
に渡らないといふ
てほしい。衛生材料
配も不可欠です。

の手
て人手不足や経営難に苦しんでおりました。そこに新型コロナ問題が起きたことで、地域の介護サークルが致命的なダメージを受けようとしているのです。介護報酬や給付費の抑制路線を転換すべきときです。

す。消毒や清掃、休んで
いる職員の仕事のカバ
ー、ボランティアの受け
入れ中止による職員の負
担増に加え、デイサービ
スが

化し、虐待につながりか懸念する報告も
ありました。 などといふ、生活の質も
まことにあります。

デイの中止は低下に直結し、は不足しており、また染リスクが高い高齢のルバーが多く、簡単にいきません。

い。大方の事業所で、事業の存続自体が難しくなるという危機感を多くの職員が感じています。地域の事情を聞くと、これは、その方が市町村の介護保険財政に積み上がるということになります。過去の給付実績に基づいて介護報酬という形で事

多くの事業所が新規受
入れを断るなか、これ
は介護を利用するいな
つた人で最近健康状態
悪化した人がどうなっ
るのかも心配です。

手困難人手

サービス別の影響を調
べる、特別養護老
ホームでは、面会や外
制限で入所者のスト
が非常に強まってい
どが分かりました。
2回のディーサービス
ともな食事や入浴の
になっていた利用者

へれを断るなか、これ
は介護を利用していな
つた人で最近健康状態
悪化した人がどうなっ
るのかも心配です。

支援

ケアマネジメント
サービス利用者の対応
調整に日々

デイの中止は低下に直結しに支障

ジャーは、サを中止した利やサービスの過われていま

つて、ヘルパーの買いために染リスクが高い高齢のルパーが多く、簡単にいきません。

日用品の買いために支授ができなくなつて、るとの報告もあります。ヘルパーが品物を求めて

何軒もお店を回ったり、長いレジに並んだりする、と、買い物だけで時間がかかる、ヘルパー終わつてしまい、掃除も洗濯ができない事態も生じています。

いまはなんとかしないといいます。が、長期化したうしても踏ん張り切れな

止した人に訪

は移動が多

のサービス提

め、ヘルパー

クが高まりま

テイサービス

不足に拍車

い。大方の事業所で、事業の存続自体が難しくなるという危機感を多くの職員が感じています。地域の事情を聞くと、これまで地域の介護を支えてきた小規模事業所が危機に陥っています。

国には、減収に対する補てんや膨らんだる経費に対する助成など、事業所が抱えている困難を打開する施策をぜひ打ってほしい。衛生材料の手配も不可欠です。

制度見直せ

介護保険制度は、介護の給付費を見込んで介護保険料を徴収する仕組みです。介護報酬が事業所に渡らなくなること

は、その方が市町村の介護保険財政に積み上がるべくことになります。過去の給付実績に基づいて介護報酬という形で事業所に給付するよう国が指示するのも考え方です。

そのうえで、介護保険制度そのものの全面的な検証と抜本的な見直しが必要です。介護事業所は、低い介護報酬によって人手不足や経営難に苦しんでいました。そこに新型コロナ問題が起きたことと、地域の介護サークル基盤が致命的なダメージを受けようとしているのです。介護報酬や給付費の抑制路線を転換すべきときです。